

## 衆議院での安保関連法案（戦争法）の強行採決に抗議する声明

7月16日、安倍内閣と自民・公明の両党は、衆議院本会議で安保関連法案、いわゆる戦争法案を野党や多くの国民が反対する中で強行採決を行った。

これは、前日の衆議院安保法制特別委員会での強行採決に引き続く暴挙であり、民主主義を根底から崩し去るものである。

戦争法案に関しては、多くのマスコミが行った世論調査で50%を超える国民が憲法違反であると答えており、憲法学者のほとんども違憲だとしているものであり、法案そのものに反対する国民が賛成を大きく上回っている。

このような状況での強行採決は、主権者たる国民を無視した許しがたい行為である。

そもそも平和憲法のもとで違憲だとされてきた集団的自衛権の行使に対して解釈のみで変更すると言うことは、解釈のみで憲法そのものを変更できるに等しいものであり、独裁政治そのものである。

我々、国労東海本部は、これらの蛮行に断固抗議し、即時廃案を求めるものである。

今、戦争法案に反対する声は日に日に高まり、我々、労働者をはじめあらゆる団体や階層の人々が国会前をはじめとして全国各地で行動に立ちあがっている。

国労は、綱領で戦争に反対し平和を目指して闘うことを掲げて結成から69年間、全国各地で多くの仲間とともに平和を守る闘いを取り組んできた。

我々国労東海本部は、組合員・家族をはじめ、職場や地域の多くの仲間とともに戦争法案の廃案を目指して闘い抜くことを表明する。

2015年7月16日  
国鉄労働組合東海本部